

## ECB(欧州中央銀行)の利下げについて

### <0.25%の利下げを決定>

5月2日、ECB(欧州中央銀行)理事会は2012年7月以来となる利下げを決定し、主要政策金利(中銀オペの適用金利)を0.25%引き下げ、0.50%としました。また、中銀預金金利は0.00%に据え置かれていましたが、中銀貸出金利(翌日物)は1.00%に引き下げられました(それぞれ5月8日から適用)。

欧州経済は景気後退(リセッション)の深刻化が懸念されています。3月のユーロ圏失業率は12.1%と前月より悪化し、統計開始以降最悪の水準を更新しました。ユーロ圏の景況感を示すPMI(購買担当者景況感指数)総合も、景気の改善/悪化の分岐点となる50を15ヶ月連続で割り込むなど、経済指標にまだ明るさは見られません。ECBのドラギ総裁は理事会後の記者会見で、弱い経済活動と低水準のインフレが利下げの理由であるとの見解を示しました。

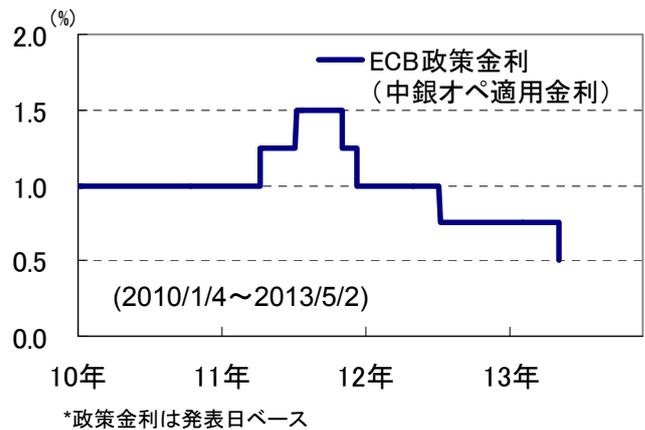
### <マイナス金利への警戒からユーロ下落>

2月以降、キプロスの信用不安やイタリア政局の混乱から債務問題への懸念が高まったことを受けユーロは対米ドルで下落しましたが、4月にはやや値を戻していました。対円では、4月以降1ユーロ=120円台後半~130円付近の高値圏での推移を続けています。

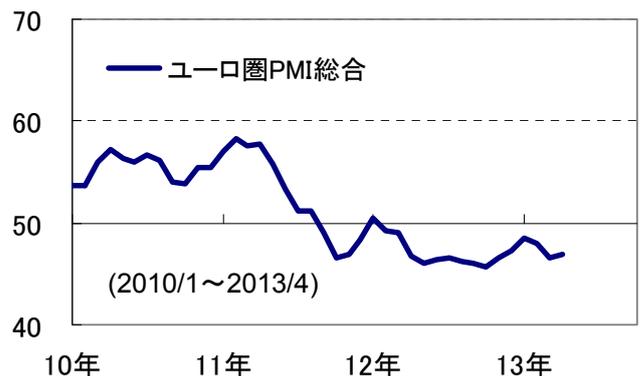
今回のECBの利下げは市場の予想通りの結果となりました。しかし、ドラギ総裁がマイナスの中銀預金金利の可能性について「今後の経済データを綿密に監視し、必要と判断すれば実施する」と発言したことから、市場はマイナス金利の可能性を織り込み始め、理事会後にユーロは下落しました。5月2日の海外終値では、1ユーロ=1.31米ドル、1ユーロ=127.95円程度となりました。

欧州の景気が上向きにはある程度時間がかかると思われることや、マイナス金利への警戒感からユーロの上値は当面重くなると考えられ、欧州経済および金融市場の動向に対する注視が必要と思われます。

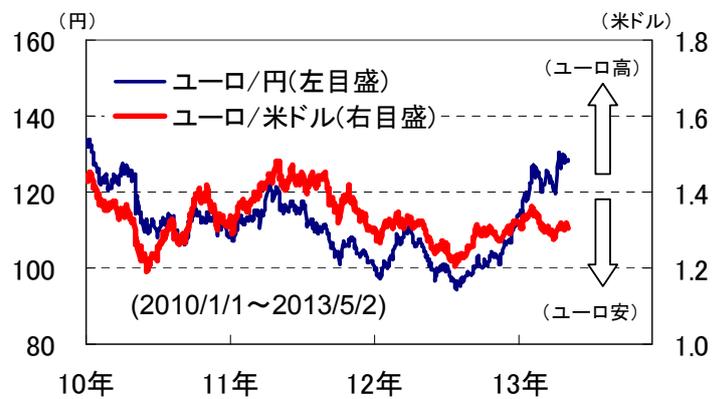
### <政策金利の推移>



### <PMIの推移>



### <ユーロ為替の推移>



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



商号等  
加入協会

## 大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号  
一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会